

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災以降、電力需給に大きなギャップが生じたことから、節電・省エネ対策は社会的要請となっています。平成 24 年夏期においては、四国電力管内においても一昨年比▲7%以上※1 の節電目標が設けられましたが、企業や家庭の皆様の節電努力の結果、一昨年比▲8.6%※2 と当初の目標を上回りました。加えて豊水による水力発電の増加や火力発電所等の大きな計画外停止がなかったことにより電力需給のひっ迫を免れることができました。しかしながら、今後も当面は電力不足が懸念されており、節電・省エネ対策に国民各層のご協力は不可欠となっています。さらに、平成 24 年 9 月 14 日のエネルギー・環境会議で決定された「革新的エネルギー・環境戦略」では、2030 年までに 2010 年比 10%の節電と 19%の省エネが目標とされており、節電・省エネを「受け身の縮小戦略」ではなく、劇的に普及・拡大していく契機とする「前向きな成長戦略」として推進することが定められました。

一方で、事業者の皆様にとっては、停電のリスクに加えて、電力料金上昇のリスクに対応するためにも、節電・省エネを効果的に進めることが経営上益々重要となっています。平成 23 年夏期の東京電力・東北電力管内の電力小口需要家を対象としたアンケート結果※3 では、節電対策により経費軽減となった需要家が約 47%に対して、設備更新等により経費が増加した需要家は 11%に留まっています。そして、78%の需要家が「電気代を節約する契機になった」、61.5%が「省エネ意識が高まった」と回答しており、節電・省エネ対策を効果的に実施できれば、経営上も好影響があることが示されています。

このような中、当局では事務所や小売店等の民生部門や中小企業の皆様が、今後節電・省エネ対策を効果的かつ継続的に実施するためには、実際に取組み、成果を上げた具体例の紹介が効果的であると考え、節電・省エネ活動の進め方のポイントを分かりやすく取りまとめとめた優良事例集を作成しました。今回とりあげた 20 事例の業種はオフィスから製造業まで幅広く、内容もエネルギー管理体制の整備、設備の運用改善や節電・省エネ投資等ソフト・ハードの両面から多岐にわたったものになっております。

本事例集を事業者の皆様の節電・省エネ活動の一助としてご活用いただければ幸いです。

平成 24 年 11 月

四国経済産業局

※1 節電目標は、当初は▲7%以上であったが、大飯原子力発電所 4 号機の運転再開により平成 24 年 7 月 26 日に▲5%以上に改定された。

※2 四国電力発表値。気温影響等を除いた節電効果の削減率。

※3 出典「今夏の電力需要抑制対策について」(平成 23 年 11 月 7 日資源エネルギー庁)。節電行動計画登録者に対するアンケート調査結果。